

法学研究科

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

公法学専攻

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則第6条の2に定められた教育研究上の目的に照らして、以下のような学生を受け入れ、養成していくことを目指しています。

- (1) 法学の学理の追求を目指す持続的な志をもつ者。
- (2) 自立した研究活動を担いうる論理的・体系的思考力と価値判断能力をもつ者。
- (3) 公法学についての深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力をもつ者。
- (4) 現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力をもつ者。
- (5) グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力をもつ者。
- (6) 一般入試では、修士論文審査の他に外国語（1言語）の筆記試験によって、自立した研究活動を担いうる基礎的研究能力を判定します。2013年度入試から、法務博士の学位を有する者を対象にした法科大学院修了者特別入試（リサーチペーパー試験）が新たに導入され、リサーチペーパー試験（修士論文相当）で判定します。

私法学専攻

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則第6条の2に定められた教育研究上の目的に照らして、以下のような学生を受け入れ、養成していくことを目指しています。

- (1) 法学の学理の追求を目指す持続的な志をもつ者。
- (2) 自立した研究活動を担いうる論理的・体系的思考力と価値判断能力をもつ者。
- (3) 私法学についての深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力をもつ者。
- (4) 現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力をもつ者。
- (5) グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力をもつ者。
- (6) 一般入試では、修士論文審査の他に外国語（1言語）の筆記試験によって、自立した研究活動を担いうる基礎的研究能力を判定します。2013年度入試から、法務博士の学位を有する者を対象にした法科大学院修了者特別入試（リサーチペーパー試験）が新たに導入され、リサーチペーパー試験（修士論文相当）で判定します。